

## 平成19年8月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成19年4月10日

上場会社名 株式会社アイディュー 上場取引所 東京証券取引所（東証マザーズ）  
 コード番号 8922 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.idu.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池添 吉則  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 岩 眞司 TEL (06) 6452-7771  
 決算取締役会開催日 平成19年4月10日 配当支払開始日 -  
 単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成19年2月中間期の業績（平成18年9月1日～平成19年2月28日）

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	12,602	(16.9)	973	(△43.4)	565	(△50.7)
18年2月中間期	10,780	(356.0)	1,397	(502.2)	1,148	(604.2)
18年8月期	21,727		4,231		3,558	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
19年2月中間期	438	(△36.7)	1,780	88
18年2月中間期	693	(982.8)	3,567	24
18年8月期	2,173		10,124	69

(注) ①期中平均株式数 19年2月中間期 246,276株 18年2月中間期 194,368株 18年8月期 214,692株  
 ②会計処理の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月中間期	60,169	30,527	50.7	123,742	27
18年2月中間期	58,458	9,287	15.9	46,713	08
18年8月期	66,903	30,597	45.7	124,363	19

(注) 期末発行済株式数 19年2月中間期 246,703株 18年2月中間期 198,830株 18年8月期 246,031株

## 2. 平成19年8月期の業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
通期	24,000	2,800	1,570

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 6,363円97銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年8月期	0	1,500	1,500
19年8月期（実績）	0	—	1,500
19年8月期（予想）	—	1,500	

※ 上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	33,585		2,511		18,306		
2. 売掛金		72		52		125		
3. たな卸資産	※2	11,947		32,524		29,939		
4. 短期貸付金		1,350		1,951		1,350		
5. その他	※2・3	4,044		2,269		1,209		
貸倒引当金		△27		△16		△28		
流動資産合計			50,971	87.2	39,291	65.3	50,902	76.1
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 土地	※2	1,500		78		78		
(2) 建設仮勘定		19		2,222		2,212		
(3) その他	※1・2	471		828		514		
計		1,992		3,129		2,805		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	※2	431		592		582		
(2) その他	※2	33		103		9		
計		464		696		591		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		—		9,875		3,540		
(2) 長期営業目的投資有価証券		1,890		3,368		3,358		
(3) 長期営業目的出資金		12		507		2,477		
(4) 差入保証金		255		483		472		
(5) その他	※2	2,952		2,822		2,763		
貸倒引当金		△80		△6		△9		
計		5,030		17,051		12,604		
固定資産合計			7,486	12.8	20,877	34.7	16,000	23.9
資産合計			58,458	100.0	60,169	100.0	66,903	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金	※5	16,750		8,220		12,540		
2. 新株予約権付社債		25,000		—		5,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金		549		6,288		1,005		
4. 1年以内償還予定 社債		80		80		80		
5. 未払金		526		425		519		
6. その他		743		986		2,075		
流動負債合計			43,649	74.7	15,999	26.6	21,220	31.7
II 固定負債								
1. 社債		290		210		250		
2. 長期借入金	※5	4,538		12,153		13,312		
3. その他		692		1,279		1,524		
固定負債合計			5,520	9.4	13,642	22.7	15,086	22.6
負債合計			49,170	84.1	29,642	49.3	36,306	54.3
(資本の部)								
I 資本金			3,865	6.6	—	—	—	—
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		3,010		—		—		
2. その他資本剰余金		486		—		—		
資本剰余金合計			3,497	6.0	—	—	—	
III 利益剰余金								
1. 中間(当期)未処 分利益		1,927		—		—		
利益剰余金合計			1,927	3.3	—	—	—	
IV その他有価証券評価 差額金			△1	△0.0		—	—	
資本合計			9,287	15.9	—	—	—	
負債資本合計			58,458	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	13,878	23.1	13,866	20.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		13,024		13,011	
(2) その他資本剰余金		—		486		486	
資本剰余金合計		—	—	13,510	22.4	13,497	20.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		3,477		3,407	
利益剰余金合計		—	—	3,477	5.8	3,407	5.1
4. 自己株式		—	—	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		—	—	30,865	51.3	30,770	46.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△338	△0.6	△173	△0.3
評価・換算差額等合計		—	—	△338	△0.6	△173	△0.3
純資産合計		—	—	30,527	50.7	30,597	45.7
負債純資産合計		—	—	60,169	100.0	66,903	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,780	100.0		12,602	100.0		21,727	100.0
II 売上原価			7,851	72.9		9,960	79.1		13,387	61.6
売上総利益			2,928	27.1		2,642	20.9		8,340	38.4
III 販売費及び一般管理 費			1,531	14.2		1,668	13.2		4,109	18.9
営業利益			1,397	12.9		973	7.7		4,231	19.5
IV 営業外収益	※1		24	0.2		116	0.9		190	0.9
V 営業外費用	※2		273	2.5		524	4.2		863	4.0
経常利益			1,148	10.6		565	4.4		3,558	16.4
VI 特別利益	※3		17	0.2		188	1.5		133	0.6
VII 特別損失	※4		—	—		1	0.0		7	0.0
税引前中間 (当 期) 純利益			1,165	10.8		752	5.9		3,684	17.0
法人税、住民税及 び事業税		549			318			1,690		
法人税等調整額		△77	472	4.4	△3	314	2.5	△179	1,510	7.0
中間 (当期) 純利 益			693	6.4		438	3.4		2,173	10.0
前期繰越利益			1,234			—			—	
中間 (当期) 未処 分利益			1,927			—			—	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券評 価 差額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年8月31日 残高 (百万円)	13,866	13,011	486	3,407	△0	30,770	△173	30,597
中間会計期間中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行 使)	12	12				25		25
剰余金の配当				△369		△369		△369
中間純利益				438		438		438
自己株式の処分				0	0			
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							△165	△165
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	12	12	—	69	0	95	△165	△69
平成19年2月28日 残高 (百万円)	13,878	13,024	486	3,477	△0	30,865	△338	30,527

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券評 価 差額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成17年8月31日 残高 (百万円)	3,788	2,933	486	1,234	—	8,441	△0	8,441
事業年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行 使)	10,078	10,078				20,156		20,156
当期純利益				2,173		2,173		2,173
自己株式の取得					△0	△0		△0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							△172	△172
事業年度中の変動額合計 (百万円)	10,078	10,078	—	2,173	△0	22,330	△172	22,156
平成18年8月31日 残高 (百万円)	13,866	13,011	486	3,407	△0	30,770	△173	30,597

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品販売用不動産・仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、一部の建物附属設備については建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従来当社は、退職給付引当金を計上しておりましたが、退職金制度の廃止に伴い、当中間会計期間において引当金の全額を支給に充てるため取崩しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 従来当社は、役員退職慰労金引当金を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当中間会計期間において引当金の全額を取崩しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同左</p> <p>(2)  —————</p> <p>(3)  —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同左</p> <p>(2)  —————</p> <p>(3)  —————</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段  同左</p> <p>(3) ヘッジ方針  同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法  同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段  同左</p> <p>(3) ヘッジ方針  同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法  同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 中間貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 中間損益区分 営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 中間貸借対照表の表示 同左</p> <p>ロ) 中間損益区分 同左</p>	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」若しくは「関係会社長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」若しくは「関係会社長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「関係会社長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」、「長期営業目的出資金」又は「関係会社長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,597百万であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
<p>—————</p>	<p>投資その他の資産の「投資有価証券」は前中結会計期間には、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券」の金額は318百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)																																																																																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 134百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>7,220百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,500百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>419百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,276百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>5,330百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,510百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,880百万円</td></tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が低いため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(株)アイディーユービービービー</td><td>49百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>百又開発(株)</td><td>55百万円</td></tr> </table> <p>※5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>12,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>5,890百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>6,110百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	20百万円	たな卸資産	7,220百万円	土地	1,500百万円	有形固定資産(その他)	109百万円	ソフトウェア	419百万円	無形固定資産(その他)	6百万円	計	9,276百万円	短期借入金	5,330百万円	1年以内返済予定長期借入金	40百万円	長期借入金	2,510百万円	計	7,880百万円	(株)アイディーユービービービー	49百万円	百又開発(株)	55百万円	貸出コミットメントの総額	12,000百万円	借入実行残高	5,890百万円	差引額	6,110百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 269百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>478百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>22,600百万円</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>2,222百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>180百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>413百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>695百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,679百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>6,641百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>5,414百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,500百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,556百万円</td></tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(株)アイディーユーブラス</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>有限責任事業組合D-BIRTH</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>(株)Dress</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>(株)マザーズオークションカンパニー</td><td>600百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>百又開発(株)</td><td>42百万円</td></tr> </table> <p>※5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>13,350百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,040百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>10,310百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	478百万円	たな卸資産	22,600百万円	流動資産(その他)	2百万円	土地	78百万円	建設仮勘定	2,222百万円	有形固定資産(その他)	180百万円	ソフトウェア	413百万円	無形固定資産(その他)	6百万円	投資有価証券	695百万円	計	26,679百万円	短期借入金	6,641百万円	1年以内返済予定長期借入金	5,414百万円	長期借入金	10,500百万円	計	22,556百万円	(株)アイディーユーブラス	16百万円	有限責任事業組合D-BIRTH	175百万円	(株)Dress	300百万円	(株)マザーズオークションカンパニー	600百万円	百又開発(株)	42百万円	貸出コミットメントの総額	13,350百万円	借入実行残高	3,040百万円	差引額	10,310百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 176百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>345百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>20,989百万円</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>2,206百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>184百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>407百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>969百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,190百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>11,647百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>414百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>9,550百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,612百万円</td></tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(株)アイディーユービービービー</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>有限責任事業組合D-BIRTH</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>(株)Dress</td><td>300百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>百又開発(株)</td><td>48百万円</td></tr> </table> <p>※5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>14,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>5,910百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>8,090百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	345百万円	たな卸資産	20,989百万円	流動資産(その他)	3百万円	土地	78百万円	建設仮勘定	2,206百万円	有形固定資産(その他)	184百万円	ソフトウェア	407百万円	無形固定資産(その他)	6百万円	投資有価証券	969百万円	計	25,190百万円	短期借入金	11,647百万円	1年以内返済予定長期借入金	414百万円	長期借入金	9,550百万円	計	21,612百万円	(株)アイディーユービービービー	33百万円	有限責任事業組合D-BIRTH	175百万円	(株)Dress	300百万円	百又開発(株)	48百万円	貸出コミットメントの総額	14,000百万円	借入実行残高	5,910百万円	差引額	8,090百万円
現金及び預金	20百万円																																																																																																																							
たな卸資産	7,220百万円																																																																																																																							
土地	1,500百万円																																																																																																																							
有形固定資産(その他)	109百万円																																																																																																																							
ソフトウェア	419百万円																																																																																																																							
無形固定資産(その他)	6百万円																																																																																																																							
計	9,276百万円																																																																																																																							
短期借入金	5,330百万円																																																																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	40百万円																																																																																																																							
長期借入金	2,510百万円																																																																																																																							
計	7,880百万円																																																																																																																							
(株)アイディーユービービービー	49百万円																																																																																																																							
百又開発(株)	55百万円																																																																																																																							
貸出コミットメントの総額	12,000百万円																																																																																																																							
借入実行残高	5,890百万円																																																																																																																							
差引額	6,110百万円																																																																																																																							
現金及び預金	478百万円																																																																																																																							
たな卸資産	22,600百万円																																																																																																																							
流動資産(その他)	2百万円																																																																																																																							
土地	78百万円																																																																																																																							
建設仮勘定	2,222百万円																																																																																																																							
有形固定資産(その他)	180百万円																																																																																																																							
ソフトウェア	413百万円																																																																																																																							
無形固定資産(その他)	6百万円																																																																																																																							
投資有価証券	695百万円																																																																																																																							
計	26,679百万円																																																																																																																							
短期借入金	6,641百万円																																																																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	5,414百万円																																																																																																																							
長期借入金	10,500百万円																																																																																																																							
計	22,556百万円																																																																																																																							
(株)アイディーユーブラス	16百万円																																																																																																																							
有限責任事業組合D-BIRTH	175百万円																																																																																																																							
(株)Dress	300百万円																																																																																																																							
(株)マザーズオークションカンパニー	600百万円																																																																																																																							
百又開発(株)	42百万円																																																																																																																							
貸出コミットメントの総額	13,350百万円																																																																																																																							
借入実行残高	3,040百万円																																																																																																																							
差引額	10,310百万円																																																																																																																							
現金及び預金	345百万円																																																																																																																							
たな卸資産	20,989百万円																																																																																																																							
流動資産(その他)	3百万円																																																																																																																							
土地	78百万円																																																																																																																							
建設仮勘定	2,206百万円																																																																																																																							
有形固定資産(その他)	184百万円																																																																																																																							
ソフトウェア	407百万円																																																																																																																							
無形固定資産(その他)	6百万円																																																																																																																							
投資有価証券	969百万円																																																																																																																							
計	25,190百万円																																																																																																																							
短期借入金	11,647百万円																																																																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	414百万円																																																																																																																							
長期借入金	9,550百万円																																																																																																																							
計	21,612百万円																																																																																																																							
(株)アイディーユービービービー	33百万円																																																																																																																							
有限責任事業組合D-BIRTH	175百万円																																																																																																																							
(株)Dress	300百万円																																																																																																																							
百又開発(株)	48百万円																																																																																																																							
貸出コミットメントの総額	14,000百万円																																																																																																																							
借入実行残高	5,910百万円																																																																																																																							
差引額	8,090百万円																																																																																																																							

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 14百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 27百万円 受取手数料 73百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 48百万円 受取補償金 134百万円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息(社債利息含む) 97百万円 支払手数料 163百万円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息(社債利息含む) 264百万円 支払手数料 258百万円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息(社債利息含む) 307百万円 支払手数料 452百万円
※3. 特別利益の主要項目 役員退職慰労引当金取崩益 16百万円	※3. 特別利益の主要項目 匿名組合清算益 173百万円	※3. 特別利益の主要項目 前期損益修正益 103百万円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 39百万円 無形固定資産 55百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 93百万円 無形固定資産 82百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 102百万円 無形固定資産 126百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	2.1	—	0.1	2.0
合計	2.1	—	0.1	2.0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少0.1株は消却による減少であります。

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2.1	—	—	2.1
合計	2.1	—	—	2.1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2.1株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 (その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	63百万円	減価償却累計額相当額	10百万円	中間期末残高相当額	53百万円	取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	2百万円	中間期末残高相当額	0百万円	1年内	19百万円	1年超	47百万円	合計	67百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 (その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>144百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	188百万円	減価償却累計額相当額	43百万円	中間期末残高相当額	144百万円	1年内	41百万円	1年超	111百万円	合計	152百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	19百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>157百万円</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	181百万円	減価償却累計額相当額	24百万円	期末残高相当額	157百万円	取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	期末残高相当額	0百万円	1年内	41百万円	1年超	126百万円	合計	167百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	2百万円
取得価額相当額	63百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	10百万円																																																																			
中間期末残高相当額	53百万円																																																																			
取得価額相当額	3百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	2百万円																																																																			
中間期末残高相当額	0百万円																																																																			
1年内	19百万円																																																																			
1年超	47百万円																																																																			
合計	67百万円																																																																			
支払リース料	3百万円																																																																			
減価償却費相当額	3百万円																																																																			
支払利息相当額	0百万円																																																																			
取得価額相当額	188百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	43百万円																																																																			
中間期末残高相当額	144百万円																																																																			
1年内	41百万円																																																																			
1年超	111百万円																																																																			
合計	152百万円																																																																			
支払リース料	20百万円																																																																			
減価償却費相当額	19百万円																																																																			
支払利息相当額	3百万円																																																																			
取得価額相当額	181百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	24百万円																																																																			
期末残高相当額	157百万円																																																																			
取得価額相当額	3百万円																																																																			
減価償却累計額相当額	3百万円																																																																			
期末残高相当額	0百万円																																																																			
1年内	41百万円																																																																			
1年超	126百万円																																																																			
合計	167百万円																																																																			
支払リース料	19百万円																																																																			
減価償却費相当額	17百万円																																																																			
支払利息相当額	2百万円																																																																			

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																										
<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. _____</p>	1年内	6百万円	1年超	5百万円	合計	12百万円	<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>583百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>842百万円</td> </tr> </table>	1年内	5百万円	1年内	259百万円	1年超	583百万円	合計	842百万円	<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>712百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>961百万円</td> </tr> </table>	1年内	6百万円	1年超	1百万円	合計	8百万円	1年内	248百万円	1年超	712百万円	合計	961百万円
1年内	6百万円																											
1年超	5百万円																											
合計	12百万円																											
1年内	5百万円																											
1年内	259百万円																											
1年超	583百万円																											
合計	842百万円																											
1年内	6百万円																											
1年超	1百万円																											
合計	8百万円																											
1年内	248百万円																											
1年超	712百万円																											
合計	961百万円																											

② 有価証券

前中間会計期間末（平成18年2月28日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成19年2月28日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																							
<p>1. 平成18年3月17日開催の取締役会において、当社グループの事業拡大及び収益力強化を目的として、久井屋興産株式会社ならびに有限会社ワイビーコーポレーションの株式および出資持分を取得し子会社化することを決議し、平成18年3月20日に取得いたしました。</p> <p>(1)子会社となる会社の概要</p> <p>①商号 : 久井屋興産株式会社</p> <p>②事業内容 : 貸事務所業・不動産賃貸業</p> <p>③事業規模 (平成17年3月期)</p> <p style="padding-left: 20px;">: 売上高 189百万円                      資本金 20百万円                      総資産 645百万円</p> <p>④当社との関係 : 当社と久井屋興産株式会社との間には、営業取引、資本取引および人的関係はありません。</p> <p>①商号 : 有限会社ワイビーコーポレーション</p> <p>②事業内容 : 不動産賃貸業</p> <p>③事業規模 (平成17年9月期)</p> <p style="padding-left: 20px;">: 売上高 23百万円                      資本金 18百万円                      総資産 227百万円</p> <p>④当社との関係 : 当社と有限会社ワイビーコーポレーションとの間には、営業取引、資本取引および人的関係はありません。</p> <p>(2)株式および出資持分の取得先</p> <table border="1" data-bbox="165 1240 563 1655"> <thead> <tr> <th rowspan="2">株式の取得先</th> <th colspan="2">取得数</th> </tr> <tr> <th>久井屋興産(株)</th> <th>(有)ワイビーコーポレーション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>柳田緑映</td> <td>8,000株</td> <td>4,513口</td> </tr> <tr> <td>柳田誠信</td> <td>8,000株</td> <td>3,638口</td> </tr> <tr> <td>柳田智弘</td> <td>8,000株</td> <td>3,555口</td> </tr> <tr> <td>柳田協久</td> <td>8,000株</td> <td>3,542口</td> </tr> <tr> <td>柳田憲成</td> <td>8,000株</td> <td>2,752口</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,000株</td> <td>18,000口</td> </tr> </tbody> </table>	株式の取得先	取得数		久井屋興産(株)	(有)ワイビーコーポレーション	柳田緑映	8,000株	4,513口	柳田誠信	8,000株	3,638口	柳田智弘	8,000株	3,555口	柳田協久	8,000株	3,542口	柳田憲成	8,000株	2,752口	合計	40,000株	18,000口	<p>—————</p>	<p>1. 不動産取引を円滑にするため、下記のとおり、不動産担保ローンアレンジメント業務を行う新会社を設立いたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <p>(1)会社の名称 : 株式会社マザーズ・ローン・サービス</p> <p>(2)設立の時期 : 平成18年9月1日</p> <p>(3)本店所在地 : 東京都中央区</p> <p>(4)資本の額 : 50百万円</p> <p>(5)出資比率 : 当社60%</p> <p>2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を下記のとおり繰上償還いたしました。</p> <p>(1)繰上償還する銘柄: 株式会社アイディーユー第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2)繰上償還対象総額: 50億円</p> <p>(3)繰上償還日 : 平成18年9月28日</p> <p>(4)繰上償還金額 : 額面100面につき金100円</p>
株式の取得先		取得数																							
	久井屋興産(株)	(有)ワイビーコーポレーション																							
柳田緑映	8,000株	4,513口																							
柳田誠信	8,000株	3,638口																							
柳田智弘	8,000株	3,555口																							
柳田協久	8,000株	3,542口																							
柳田憲成	8,000株	2,752口																							
合計	40,000株	18,000口																							

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(3)取得株式数(出資持分数)、取得価額および取得後の所有株式(所有出資持分)の状況 久井屋興産株 40,000株 (取得価額1,427,600千円) ㈱ワイビーコーポレーション 18,000口 (取得価額 299,340千円)</p> <p>2. 当社は、下記のとおり販売用不動産を取得いたしました。 販売用不動産の概要 (1)所在 : 大阪市北区の店舗・事務所ビル (2)取得金額 : 総額62億円 (3)取得日 : 平成18年4月18日</p> <p>3. 当社は、下記のとおり販売用不動産を取得する契約を締結いたしました。 販売用不動産の概要 (1)所在 : 大阪市中央区の店舗ビル (2)契約日 : 平成18年3月31日 (3)取得金額 : 総額約44億円 (4)取得予定日: 平成18年5月下旬予定 (5)その他 : 取得資金については、自己資金及び金融機関等からの借入を予定しております。</p> <p>4. 当社は、下記のとおり匿名組合出資を行い、子会社といたしました。 匿名組合出資の概要 (1)会社の名称: 有限会社パイン・インベストメント (2)金額 : 17億1千万円 (3)出資日 : 平成18年3月27日 (4)目的 : 不動産の取得、保有及び処分</p> <p>5. 当社は、下記のとおり匿名組合出資を行い、子会社といたしました。 匿名組合出資の概要 (1)会社の名称: 有限会社日比谷M i s t r a l (2)金額 : 16億円 (3)出資日 : 平成18年3月27日 (4)目的 : 不動産の取得、保有及び処分</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>6. 当社は、下記のとおり匿名組合出資を行い、子会社といたしました。</p> <p>匿名組合出資の概要</p> <p>(1) 会社の名称：有限会社宝塚 Blues (2) 金額：22億円 (3) 出資日：平成18年4月28日 (4) 目的：不動産の取得、保有及び処分</p> <p>7. 当社は、平成18年2月27日に発行した第1回新株予約権付社債について、割当先であるUBS AG London Branchとの間で締結した転換指定条項付第三者割当契約に基づき、当該新株予約権付社債に付された新株予約権につき、割当先に対して行使の指定を行い、行使が完了いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の名称 ：株式会社アイディーユー第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 行使指定を行った新株予約権の数 ：100個（新株予約権付社債額面100億円）</p> <p>(3) 行使指定の通知を行った日 ：平成18年3月10日</p> <p>(4) 今回の行使指定に基づき新株予約権が行使された期間 ：平成18年3月13日から平成18年3月30日まで</p> <p>(5) 発行した株式の種類及び数 ：普通株式 21,760.25株</p> <p>(6) 発行価額の総額 ：100億円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 ：50億円</p> <p>(8) 資金使途：上記調達予定金額は、下記の通り充当する予定です。</p> <p>①当社が運営する不動産オークション「MOTHER'S AUCTION」への出展を主目的とした機動的な不動産取得資金 88億円</p> <p>②オークションの参加者の拡大および出展物件量確保を目的とした資本・業務提携に掛かる資金 12億円</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>8. 当社は、平成18年2月27日に発行した第1回新株予約権付社債について、割当先であるUBS AG London Branchとの間で締結した転換指定条項付第三者割当契約に基づき、当該新株予約権付社債に付された新株予約権につき、同社からの転換の申入れによる行使が完了いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の名称 ：株式会社アイディーユー第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 行使申入れがあった新株予約権の数 ：50個 (新株予約権付社債 額面50億円)</p> <p>(3) 行使申入れの承諾を行った日 ：平成18年3月27日</p> <p>(4) 今回の転換申入れに基づく本新株予約権の行使期間 ：平成18年3月28日から平成18年4月24日まで</p> <p>(5) 発行した株式の種類及び数 ：普通株式 11,481.85株</p> <p>(6) 発行価額の総額 ：50億円</p> <p>(7) 資本組入額の総額 ：25億円</p> <p>(8) 資金使途 : 上記調達予定金額は、下記の通り充当する予定です。 当社が運営する不動産オークション「MOTHER'S AUCTION」への出展を主目的とした機動的な不動産取得資金等</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>9. 当社は、平成18年2月27日に発行した第1回新株予約権付社債について、割当先であるUBS AG London Branchとの間で締結した転換指定条項付第三者割当契約に基づき、当該新株予約権付社債に付された新株予約権につき、割当先に対して行使の指定を行いました。</p> <p>(1) 新株予約権の名称 ：株式会社アイディーユー第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 行使指定を行った新株予約権の数 ：50個 (新株予約権付社債 額面50億円)</p> <p>(3) 行使指定の通知を行った日 ：平成18年4月26日</p> <p>(4) 転換価格の修正 ：本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)の前日まで(当日を含む。)の3連続取引日(但し、終値のない日は除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「修正日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な転換価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、転換価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、かかる修正後の転換価額が平成18年2月27日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の50%に相当する金額である236,000円(以下「下限転換価額」という。)を下回ることとなる場合には転換価額は下限転換価額とする。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(5) 今回の行使指定に基づき新株 予約権が行使される期間 ：平成18年4月27日から始まる 20取引日(一定の場合は除きま す。)</p> <p>(6) 行使の状況 ：平成18年5月17日現在で30億 円の行使が完了しております。 これに伴い発行した株式数は 7,826,711株です。</p> <p>(7) 資金使途 : 上記調達予定金額は、下記の 通り充当する予定です。</p> <p>①当社が運営する不動産オークション 「MOTHER'S AUCTION」への出展を主目的 とした機動的な不動産取得資金 25億円</p> <p>②不動産流動化事業に関する匿名組合出資 金 26億円</p>		